

# 脱炭素社会の実現に向けた 沖縄総合事務局の取組



令和3年12月22日  
内閣府沖縄総合事務局

# 沖縄総合事務局の所掌事務



- 沖縄総合事務局は、昭和47年5月15日の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に推進するため、沖縄開発庁の地方支分部局として設置され、平成13年1月6日の省庁再編に伴い内閣府の地方支分部局として再編され、現在に至る。
- ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局等の業務を行う国の総合出先機関となっている。
- 各省の地方支分部局等において所掌することとされている事務を執行するに当たっては、各所管大臣の指揮監督を受ける。

地方支分部局	指揮監督者
公正取引委員会事務総局の地方事務所	公正取引委員会
財務局	財務大臣、金融庁長官、証券取引等監視委員会
地方農政局	農林水産大臣
経済産業局	経済産業大臣、消費者庁長官
地方整備局	国土交通大臣
地方運輸局	国土交通大臣



# 農林水産部における取組

## みどりの食料システム戦略の推進について

- 食料・農林水産業の分野においても、温暖化による気候変動、生産者の減少・高齢化等の政策課題への対応や、環境問題をめぐる国際的なルールメイキングへの参画等が急務となっている。
- このため、農林水産省では、本年5月、持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、**調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進すること**としている。
- 沖縄総合事務局では、農林水産部にプロジェクトチームを設置し、**戦略の周知活動や情報収集に取り組むとともに、生産現場等における環境負荷軽減の取組の案件形成等**に取り組んでいる。

### ■ 戦略において2050年までに目指す姿

- 農林水産業の**CO2ゼロエミッション化**の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により**化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減**
- **輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減**
- 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大** 等

### ■ 沖縄における農林水産関係の取組事例

#### 家畜糞尿・食品残さによるバイオガス発電とバイオ液肥の利用

八重瀬町バイオガスプラントでは、家畜糞尿・食品残さのメタン発酵によるバイオガス発電を行うとともに、そこから排出されるバイオ液肥の地域内利用に取り組み、**再生可能エネルギーの利用と地域資源の循環に貢献**している。



写真：八重瀬町バイオガスプラント



## 2050年脱炭素社会実現に向けた取組

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部においては、令和3年4月タスクフォースを設置し、沖縄県におけるカーボンニュートラル(CN)の実現に向けた現状・課題を整理。

この結果を踏まえ、**本年10月、部内に「経済産業部カーボンニュートラル推進本部」を設置**。島嶼地域である沖縄の特性も踏まえつつ、下表の四つの分野の取組を重点的に推進することとしている。

### 【経済産業部CN戦略（4分野の取組等）】

分野	方向性・重点的な取組事項
供給サイド対策	◆ <u>電力供給企業のCN目標達成推進</u>
自動車のCEV化 <small>※CEV：Clean Energy Vehicle (クリーンエネルギー自動車)</small>	◆ <u>県内最大のCO2排出源である運輸部門（自動車部門）のCNを強力に推進</u>
産業・民生部門のCN促進	◆ <u>省エネ機器等導入促進と排出権取引活性化によるCN促進</u>
地域単位のCN促進	◆ <u>地域における波及性の高い先行モデルを重点支援</u> （地域におけるスマートグリッド等の取組（構想）のうち実現可能性や他地域への波及効果・適用可能性が高いモデル的な取組を重点的に支援。さらに横展開を推進）

※ 現在、各チームにおいて自治体や事業者のヒアリング、委託調査事業を実施中



# 開発建設部における取組

## 沖縄におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた懇談会

- 沖縄総合事務局開発建設部では、沖縄の港湾・エネルギー関係者と、カーボンニュートラルに向けた動きやカーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた情報共有を行うとともに、CNP形成に向けた議論を行うため、「沖縄におけるCNP形成に向けた懇談会」を設置。
- 令和3年度末には管内重要港湾6港（※）の二酸化炭素排出量や水素・燃料アンモニアの需要ポテンシャルの推計、沖縄におけるCNP形成に向けた方向性を取りまとめる予定。

※重要港湾6港：那覇港、中城湾港、金武湾港、運天港、平良港、石垣港

### 主な議論の項目

- 港湾及び周辺地域におけるCO2排出量
- 水素・燃料アンモニア等の需要量の推計
- 沖縄におけるCNP形成に向けた方向性

※令和3年を8月に第1回、11月に第2回を開催。年明け令和4年2月に第3回を開催予定  
 ※年度内に取りまとめを行い、次年度以降、各重要港湾ごとにCNP検討会を立ち上げる予定

### 参加者

行政機関	沖縄総合事務局経済産業部、運輸部、開発建設部（事務局） 沖縄県環境部、商工労働部、土木建築部（事務局） 那覇港管理組合、宮古島市石垣市建設部港湾課
港湾関係団体	（一社）沖縄県倉庫協会、（一社）沖縄港運協会、 （一社）沖縄旅客船協会、沖縄地方内航海運組合、 （公社）沖縄県トラック協会、沖縄経済同友会、
エネルギー関係企業	沖縄電力株式会社、J-POWERジェネレーションサービス株式会社 南西石油株式会社、沖縄出光株式会社、株式会社りゅうせき 沖縄うるまニューエナジー株式会社、株式会社ユーグレナ

### 陸電設備（那覇港泊ふ頭）



### 中城バイオマス発電所



バイオマス発電所 荷役の様子  
 運営：沖縄うるまニューエナジー株式会社  
 所在地：中城湾港新港地区工業団地内（沖縄県うるま市）  
 発電規模：49MW  
 燃料：パームヤシ殻（PKS）、木質ペレット  
 稼働開始：2021年7月20日 出典：イーレックス株式会社 HP 4



# 運輸部における取組

## 運輸部カーボンニュートラル化推進チーム

### 目的

●本年10月22日に閣議決定された地球温暖化対策計画において、運輸部門では2030年度においてCO2排出量を2013年比で35%削減する目標が掲げられる等、運輸部門におけるカーボンニュートラル化が喫緊の課題となっていることを踏まえ、沖縄における陸上交通・海上交通のカーボンニュートラル化を推進するための検討を行う。

構成 チーム長： 海事保安・事故対策調整官  
チーム員： 車両安全課保安運行管理官  
外国船舶監督官  
企画室専門職

### 取組内容

- 陸上交通・海上交通のカーボンニュートラル化について、
- ・本省、関係各部（経産部、開建部等）、民間企業、関係団体等の動向に関する情報収集・情報共有を行う。
  - ・当部として取り組むべき重点課題について検討する。
  - ・上記重点課題に係る県内での実証事業の実施等、具体的推進方策を検討する。

### スケジュール

R3 11月 キックオフミーティング  
R4 2月頃目途 検討結果とりまとめ